

平成 29 年度経営計画マネジメント一次評価
審議の進め方について

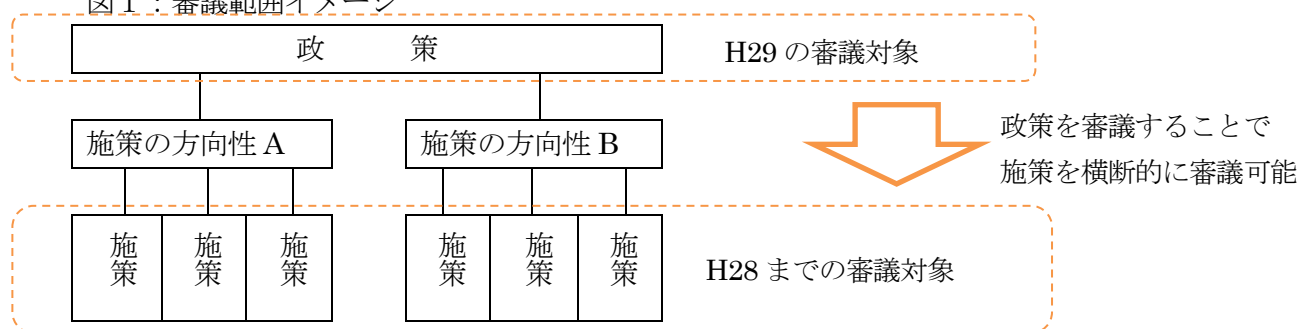
1. 審議の範囲について

平成 28 年度までは各施策(H28:137 施策)の次年度へ向けた資源配分方針を審議。

今年度は次期弘前市総合計画策定に向けた審議となり、施策の再編も検討することから、上位の政策(H29:16 政策)について、次期計画へ向けた方向性を審議する。【図 1】

※第 1 回総合計画審議会（6 / 23）にて説明済み

図 1：審議範囲イメージ



2. 審議で使用する資料について

経営計画マネジメント一次評価表及び評価結果を政策ごとに取りまとめた審議資料
(別紙参照) により審議を進める。【評価表は第 2 回審議会にて当日配布】

3. 各委員の意見・提言の範囲

各分野の全政策が審議の対象であるが、評価表が膨大なページ数であるため、以下のとおり各委員の審議の範囲を整理し、委員の負担軽減及び審議の効率化を図る。

- ①基本的に各委員の所属団体や精通している分野に関する政策に対し意見・提言を頂く。
- ②ただし、各専門分野に留まらず横断的に意見・提言を頂くことを妨げるものではない。
- ③審議を効率的に進めるため、ひとづくり・くらしづくり分科会及びまちづくり・なりわいづくり分科会を設置する。なお、戦略推進システム、移住対策についての審議は全体で実施する。(詳細は議事(2)で説明)

4. 意見照会及びヒアリング希望照会について

第 3～5 回審議会にて各分野の審議を行うが、審議を円滑に進めるため事前に一次評価に対する意見・提言等を照会する。

また、直接担当課より一次評価の内容をヒアリングした上で意見・提言等を行うことを希望する委員に対し、ヒアリングで確認したい内容も含め事前に照会する。

【照会様式は第 2 回審議会にて当日配布】

平成29年度経営計画マネジメント一次評価 審議資料
【分野別政策 ひとつくり】

①政策	②政策の方向性	③施策	評価表ページ	A: 一次評価結果		B: 審議会意見・提言	
I 子育て	1 弘前っ子の誕生	1) 婚活の応援	ひと3	現状と課題		<p>■現状と課題</p> <p>3. 照会の回答は基本的に「①政策」(本資料では「I 子育て」の括り)に対しての意見等とする。ただし、その配下の「②政策の方向性」の括り又は「③施策」に対しての意見でも可。</p> <p>4. 本欄に各委員からの意見照会の回答を記載し、第3・4・5回審議会では、本欄に記載された意見を皮切りに、審議当日の追加意見も含めて、各分野の政策ごとに審議を進める。 ※第3・4回は分科会で審議</p>	
		2) 多様な母子保健サービスの提供	ひと6	現状と課題			
	2 子育てに係る負担の軽減	1) 保育サービス・幼児教育の充実	ひと9	現状と課題	<p>1. 本欄に評価結果を転記した各分野の資料と一次評価表を第2回審議会にて配布。</p> <p>2. 第2回審議会では、分野ごとの本資料と評価表を基に、評価に対する意見及びヒアリング希望内容を照会。【提出期限: 8月15日(火)】</p>		<p>■次期計画方向性</p>
				次期計画方向性			
		2) 経済的支援の充実	ひと12	現状と課題			
				次期計画方向性			
	3 笑顔あふれる子育て環境づくり	1) 子育て・子育てへの多様な応援	ひと15	現状と課題			
		2) 様々な環境にある子どもや子育て家庭への支援の充実	ひと18	次期計画方向性			

5. 審議会による意見・提言を取りまとめ、10月に「予算編成方針」と合わせて公表予定の「次期総合計画の方向性」に反映させ、新規施策の立案や既存施策の見直しを進める。

弘前市総合計画審議会における分科会の設置及び運営方針について

平成28年2月23日付け「弘前市経営計画の改訂について」の答申において、審議会での議論をより深化させる必要があるため、分科会の設置の実施を検討する旨の附帯意見があったところであるが、平成29年6月23日開催の平成29年度第1回弘前市総合計画審議会において、昨年度に引き続き、分科会を設置することとしたため、次のとおり分科会を設置することとし、その運用は原則として、弘前市総合計画審議会運営規則に準じることとして、同規則第6条に基づき、次のとおり定める。

1 所掌事務

分科会は、ひとづくり・くらしづくり分科会、まちづくり・なりわいづくり分科会とし、弘前市経営計画の「ひとづくり・くらしづくり」、「まちづくり・なりわいづくり」の分野において、それぞれ専門的に審議するものとする。

2 構成及び組織

分科会の構成及び委員は、別表のとおりとする。ただし、所属する分科会以外の分科会への出席について妨げるものではない。

3 座長

- ①各分科会に、座長を置く。座長は委員の互選により選出する。
- ②座長は、分科会の議長となり、会務を総理する。

4 会議

- ①分科会の会議は、座長が招集する。
- ②分科会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。
- ③分科会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、座長の決するところによる。
- ④所属する分科会以外の分科会に出席する委員については、上記②及び③に規定する委員数に含まない。

5 分科会の庶務

分科会の庶務は、経営戦略部ひろさき未来戦略研究センターにおいて処理する。

(別表)

【ひとづくり・くらしづくり分科会】

	氏名	所属・職名
1	村松 惠二	弘前大学名誉教授【会長職務代理者】
2	生島 美和	弘前学院大学文学部准教授
3	阿部 精一	弘前市社会教育協議会会長
4	杉間 修一	弘前市連合父母と教師の会顧問
5	藤田 俊彦	弘前市保育研究会会長
6	淀野 啓	一般社団法人弘前市医師会副会長
7	島 浩之	社会福祉法人弘前市社会福祉協議会常務理事兼事務局長
8	清野 眞由美	特定非営利活動法人弘前子どもコミュニティピーぷる代表理事
9	清野 智博	公益財団法人弘前市体育協会副会長
10	米塚 淑子	弘前地区女性会代表
11	青山 富士子	市民会議委員
12	名越 しおり	市民会議委員

【まちづくり・なりわいづくり分科会】

	氏名	所属・職名
1	森 樹男	弘前大学人文社会科学部教授【会長】
2	高島 克史	弘前大学人文社会科学部准教授
3	熊谷 壽一	つがる弘前農業協同組合代表理事専務
4	前田 賢治	弘前商工会議所副会頭
5	北村 裕志	公益社団法人弘前観光コンベンション協会副会長
6	鈴木 明弘	公益社団法人弘前市物産協会副会長
7	秋元 駿一	公益社団法人弘前青年会議所専務理事
8	山形 正臣	弘前市町会連合会副会長
9	石川 啓太郎	株式会社青森銀行取締役地区営業本部長
10	浅利 健一	株式会社みちのく銀行執行役員弘前営業部長
11	一戸 勝美	アップルウェーブ株式会社専務取締役
12	三上 隆博	市民会議委員

地方創生関係交付金事業への意見一覧

事業名	意見
弘前版生涯活躍のまち推進事業	<p>アクティブシニア像をもう少し明確にして欲しい。 移住者像にUJターン者、地域課題の解決に貢献可能なアクティブシニアであれば、生涯活躍から次世代へのつながりはどうなっていくのか。一代限りで終わって良いのか。(過去に、カナダケベック州の事例で、就業に家族全体がかかわって移住して来たり、中国から家族一人がたずさわると親戚一家みんな移住してくるといような。【ハレーブン「家族時間と産業時間」】)</p>
	<p>弘前市の人口減少と高齢化の進行対策として、産業等での労働力不足等による地域活力の低下や、若者の域外流出を抑制するための移住者施策、効果的なUJターンに取り組む必要があると定義していますが、それこそ、単発施策とならないよう他の施策との連携による相乗効果と継続した取り組みの徹底により政策効果を見い出してもらいたい。 また、事業の進捗や実績については、市民に解りやすい方法での公開をお願いします。</p>
	<p>弘前市を知ってもらうためのきっかけづくりとしては評価できる。今後は、きっかけだけでなく定住するための仕組みづくりにも力を入れてもらいたい。 アクティブシニアを対象とした事業については、もう少し視野を広げてもらいたい。スキル・経験・やる気のあるアクティブシニアや地域課題に貢献できるだけの能力を持つアクティブシニアがはたしてリンゴ栽培や職業紹介を通じた就労を期待しているのだろうか。こういった人たちに対しては、あまり枠にはめず、自由に自らの力を発揮できるよう創業(起業)支援環境を整えるような取り組みをしてはどうだろうか。</p>
	<p>移住に関しては体制づくりが必要と思われます。受け入れる側が、情報提供を出来なければいくら相談窓口を設けて周知しても窓口の内容と現地の状況が異なる場合が生じるので、まずは、主体となる弘前に住んでいる私たちが宣伝マンになれるような体制づくりが大事だと思うので時間はかかるかも知れませんが、受け入れる側の体制づくりに取り組む事業を盛り込むべきと考えます。また、近年町会や地区の地域コミュニティーを育てる取り組みも必要だと思います。</p>
	<p>弘前へ移住してくるシニアのためにも受け皿になる企業などもそうだが、コミュニティが必要であるとする。また、働き口の紹介を既存のものとは別に設け、より地域の商・工への人材育成へつながる取り組みを行うなど考慮していただきたい。</p>
	<p>アクティブシニアに移住してもらい、就業を促すという事業に留まらず、弘前市の産業を強化するために必要な知識やノウハウを持っている方に焦点を絞る、移住を促す事業とすべきではないでしょうか。アクティブシニアの方の持っている知識、ノウハウを弘前市の若者に伝えることで、次世代の産業の担い手の育成につながると思うからです。そうした観点から誰でもいいから移住して欲しいということではなく、弘前市にとって有益な人材に焦点を絞った移住者募集(スカウト)という事業もありだと思えます。</p>
	<p>まさに移住者を呼び込む施策だけではない視点が必要である。 例えば、移住者であっても、移住後の就労・地域活動(社会生活)・人間関係・家族に関することなど継続的な支援が求められる。個別に寄り添えるメンターのようなサポーター・コーディネーターが求められる。 また、こうしたサポーター・コーディネーターは、アクティブ・シニアの活躍を促す場合にも必要。</p>

事業名	意見
世界で活躍するクリエイターと連携した新たなプロダクト・観光コンテンツ開発事業	弘前だけでなく近隣地域と連携した取り組みで、新しい角度での発見があるのではと考える。取り組む側だけでなく、参加する側にも、新たな楽しみ方を見出せるのではと考え、たくさんの組合せを生み出して欲しい。
	基本的な考え方を踏まえつつ、まずは、弘前市・田舎館村・大鰐町の地域資源を活かした、あるいは活かせる観光や製品などの開発を急いで進め、そのうえで、嬉野市を含めた製品開発や情報発信により相乗効果が期待できる取り組みとなるよう期待します。 また、一流デザイナーやクリエイターが考えることも素晴らしいと思うが、人材育成も掲げているのだから、一部の学生や若きクリエイターに限定せずに、例えば各高校などに同じテーマで発案や企画をしてもらうなどにより、広く事業を周知できるのではないのでしょうか。
	「試作品製作数」「教育プログラム実施回数」は目標値を大きく上回っており高く評価できる。 本事業は概して、「ものづくり＝価値創造」に主眼が置かれている。他方で、せっかく作られた価値を成果につなげる価値獲得の視点が弱い。今後は、価値創造だけでなく、それをどのように観光客数アップや経済効果につなげるのかといったマーケティングや価値獲得という視点を強く持ってほしい。 そのためにも、各イベントを弘前市・田舎館村・大鰐町といったように特定の場所だけで行うのではなく、可能な限りほかの都道府県でも、たとえば「出張雪灯籠祭り」など価値発信を積極的に展開し、そこでの成果も指標に盛り込んでほしい。これらを総じて弘前市の価値獲得につなげてほしい。
	今ある資源をもう一度見直し、どんなものがあるのか把握する事業が求められると思います。現に弘前に住んでいながら何が文化資源か観光資源なのか解らないと思います。まずは、住んでいる私たちがどんなものがあるのかを知るための事業が必要ではないでしょうか。その上で、新たな人材確保につながる施策を打ち出すことができると思います。
	一過性のイベントに留まっているようにみえます。もっと根本的に継続的な取り組みとなるもの考えるべきだと思います。たとえば冬のイベントではなく、冬の生活体験などを商品とし、アクティブシニアの移住につなげるなど考えるべきではないでしょうか。また、教育プログラムは、将来の人材育成の種まきと考え、塾のような単発ではなく、高校と連携するなどして将来を見据えた息の長い事業とすべきでないでしょうか。
	クリエイターの指揮の元、地元の既存のコンテンツの企画をプロデューサーが肉付けしていくのではなく、ぜひ地元企業のスキル・クオリティを“育てる”ことを視野に入れ、若い世代と一緒に取り組んでいくことが望ましい。地元プロデューサーの持っている人脈・スキルを落とし込み、弘前から数年後コンテンツを発信できる人財を地域と企業が育てる環境を視野に入れたほうがよいのではないかと。最高のクオリティが地元から発信されることがさらなる相乗効果を生んでいくと考える。

事業名	意見
都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業	資格取得支援が活かされる就労支援
	高齢化する農業経営者や就業者が増加し雇い人の確保が難しくなっている中、都市圏周辺に住む就農希望者や検討者などの就労訓練農業体験を実施して将来労働力の確保に向けた取り組みが非常に重要なことであります。そこで、当市のりんご産業等の労働力不足の軽減に対応出来る内容であることを明確化し取り組んで頂きたいと考えます。
	ひろさき移住サポートセンターを東京に開設しているにもかかわらず、東京都内の市町村区と連携がないのはなぜなのか。可能であるならば、都内の市町村区とも連携を検討すべきである。グローバル化が進む中で、海外も視野に入れた連携をとることも選択肢として検討してもらいたい。
	連携を結ぶ相手側が何を求めているのか、何を必要としているのかを双方とも共有し進めていく必要がある事業だと思います。地方に求めているもの、都市に求めるものが共通認識できる体制づくりの事業が必要だと思います。その中で連携や体制作りを進めるようにしてもらいたい。
	ひとり親家庭応援会社創業支援についてはシングルマザーの就労支援について実情を踏まえた取り組みをしていただきたい。応援会社でなくとも必死に働いている方々は大勢いる。個々の働きやすさへの取り組みに対しては、ぜひ地元企業の就労環境の整備等、何かしらのアプローチをする必要があるのではないだろうか。就職したが正社員ではなく契約社員・期間社員での雇用・低賃金といった場合もハローワーク等の募集を見る限りある。地元企業の全体的な雇用意識の醸成と企業間の人事交流などの機会を設け、OJT研修も含めた情報交換を密にし、人財を企業が取りに行く、時代に沿ったフレキシブルな構造を考えていただきたい。ぜひ子供が育つまでの長期的なビジョンでの構想を作成していただきたい。
	弘前市から農業を教える高校がなくなる計画が示されるなど、弘前市の農業人材を育てる仕組みがなくなろうとしている中で、他地域の人材を受け入れ、育成するという取り組みには、地域全体として取り組みの一貫性が感じられません。農業高校などと連携し、この取り組みの中で、地域人材の育成も同時におこなうような取り組みとすべきではないでしょうか。
	事業をこなすだけでなく、それが自立化につながるよう、エンパワーメントに向けて継続的にサポートできるコーディネーターやサポートデスクの様なシステムが必要。いずれにしても、「イベント」や「プロジェクト」はわかりやすいですが、その実行部隊は「人・(潜在的)市民」の力であり、その生活に関わる以上、息が続くものとして捉える必要があると思います。持続性やその中での発展を考えるために、それらに寄り添えるエンパワーメントや継続的なサポートの体制が求められると思います。漠然としたいい方になってしまいますが、「推進」だけでなく、または「推進」をさせるために、「引っ張り上げる」力だけではなく、支える体制をつくることを含み込んだ施策を期待します。

事業名	意見
ひろさきライフ・イノベーション推進事業	<p>「オール弘前」による健康増進の一つとして、学校教育の中にも健康教育をしっかりと取り入れられるようになり、それがきっかけとなって、健康関連の仕事につき、弘前に残って、結果、地域の重要課題に取り組める人材育成につながることを考えていってはどうか。</p>
	<p>健康寿命の延伸のためには、市民の健康意識の醸成への取り組みは大事であります、とりわけ国民健康保険世帯(農業世帯等)の特定検診受診率の向上に資する取り組みが大事であると思われまます。 また、ライフ・イノベーションに若年世代の域外流出は直接関係ないと思いますが、人口減少抑制の観点からも、弘前で仕事ができる生活できる経済環境の整備・拡大に繋がる取り組みを期待します。</p>
	<p>どの指標も目標値を達成できておらず、地方創生に効果があったとはいえないのではないか。 ここにあげられている指標はそもそも単年度で成果を上げることが難しいものなのではないか。単年度で成果の有無が評価できるような指標も付け足すべきではないか。</p>
	<p>まずは、現状把握と主に弱点になっている部分の原因分析が必要だと思しますので、政策の策定や体制作りの前に現状の資料をかき集め事業の優先部分や弱点を補うような政策を検討してもらいたいと思います。その上で、雇用の創出や体制の構築ができると思います。</p>